

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) NPO法人環境とくしまネットワーク
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	環境問題は、突き詰めるとエネルギー問題にぶつかります。環境問題のほとんどを人類が自ら作り出しているからで、人間活動を支えているのが広い意味でエネルギーだからです。これ以上、地球温暖化、CO2を増やさないなら、私たちは消費電力の抑制ともしっかりと積極的にエネルギーを自ら手作りする必要となります。これからは地域や家庭で小さな発電システムを持ち、環境負荷の減少と災害非常時の対処も可能で、経済社会システムや生活のあり方を見直し「エネルギー大量消費型社会」から「持続可能な循環型社会」へという価値観のエネルギー転換を図る行動が求められています。 地域に自然エネルギー発電システムを作成し設置することで、自らの手で地球環境を守り次の世代に少しでも美しい地球を引き継ぐ責任の一端を担っているとの社会貢献意識が生まれ、今までのように言葉だけでなく、地域・地区には自然の恵みを上手に利用し生きていく、暮らしの発見と工夫を、古くからある知恵と新しい技術組み合わせ、実際に学び・行動できたことの意義と達成感により、地域環境活動が変革します。 今回の意見の理由としては、本来、自然エネルギーは、大規模集中型系統電源ではなく、小規模地域分散型として地域に密着した形がふさわしく、この利用形態は送電ロスも有利で、グリーンエネルギー産業の創造と雇用の創出にもつながる可能性を含んでいます。存の自然エネルギー設備は少し高額で一般市民には理解しがたいものです。自らが手作りすることで、本来の「持続可能エネルギー」活用をもっと身近に感じ実践することに価値観と意義があります。もっと一般市民の身近かつ安価+安全な小規模的な自立エネルギー設備を推進してください。 or

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	現行計画のエネルギー源の位置づけを抜本的に見直すべきです。 原子力、石炭をベースロード電源とする古い考えは捨てて、再生可能エネルギーを中心に据えて、フレキシブルな電力需給調整を実現することで、世界の温暖化防止に貢献し、かつ温室効果ガス実質ゼロをめざすための約束された市場に参加すべきです。 現行計画では、「発電（運転）コストが、低廉で、安定的に発電することができ、昼夜を問わず継続的に稼働できる『ベースロード電源』」に、原子力、石炭を含めていますが、もはや時代の趨勢から遅れた認識になっています。 発電コストについて、将来的に最も安くなることが見込まれるのは再生可能エネルギーです。既に世界の市場では 10 円未満での取引が常態化しており、日本も国内価格をそのレベルに引き下げる改革こそが求められています。国内の業界団体も 2030 年には太陽光 7 円、陸上風力 8～9 円を目標としているところでは。 これに対し、原子力は 2015 年の発電コスト検証の 2014 年モデルプラントで 10.1 円／kWh とされています。この試算の前提では建設費が 4440 億円になっていますが、近年の先進諸国の新設計画では建設費が 1 兆円を超えて価格競争力を持ちえなくなっています。また、一旦事故等あれば、安定的な電力供給ができないことは福島事故で経験済みです。 石炭のコストも発電コスト検証で 12.3 円ですし、火力の中で CO2 排出量が最も多いことは周知の事実で、2050 年に向けて使い続ける場合には CCS、CCU が不可欠であ

	ることを考えれば、更に発電コストが高くなることが避けられません。 再エネは現行計画では「安定供給面、コスト面で様々な課題が存在」とされています。 しかし、安定供給面では、再エネ同士の組み合わせや天候・発電・需給予測精度の向上でコントロールすることこそが世界では課題となっています。日本も不安定電源だから利用しづらいという位置づけではなく、変動電源としてコントロールする技術、制度の整備に全力を傾けるべきです。コスト面では、再エネが将来的に最も安い電源となることは確実です。かつ国内で調達でき、枯渇する心配もありません。それをどれだけ早く実現できるかを課題とすべきです。 これに取り組むことで温暖化防止への世界的に貢献できます。また、約束された市場とまで呼ばれて、世界的に取り組まれているこれらの技術開発に、日本も参加していくべきです。
--	---

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	1. 起こすことが許されない事故リスクを抱え、発電コストが高い原発を維持する理由はありません。速やかに廃止すべきです。 福島原発事故から 7 年が経過しましたが、今も避難指示区域の対象者数は 2.4 万人にのぼります。原発の重大事故は故郷を奪い、生業を奪い、暮らしを奪い、人と人とのつながりを奪い、個人の尊厳を奪います。原発と他のエネルギー施設との根源的な違いは、重大事故を起こすことが決して許されないことです。世界で最も厳しい規制基準をクリアしても、事故確率が限りなくゼロであっても、原発の事故リスクと共存することは社会的・倫理的観点から選択すべきではないと考えます。また、廃棄物処分が社会として具体化できないままに利用して使用済燃料を出し続け、その処分を将来世代に負担させることも社会的・倫理的観点から許されないと考えます。これら原発の事故リスク、廃棄物リスク以上に、原発を利用しなければ社会生活が成立しないというような根拠が無いことは、福島原発事故後の全原発停止という事実によって体験したところです。 また、実際の事業としての原発の有効性も失われています。 2015 年の政府の発電コスト検証で、原発の 2014 年モデルプラント試算では 10.1 円／kWh (政策コスト含む) とされました。この試算で 120 万 kW 原発 1 基の建設費は 4440 億円とされています。しかし、イギリスでの新設計画では、日立製の出力 130 万キロワット級改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR) を 2 基設置するウィルファ・ニューウィッド原子力発電所の総事業費は 200 億ポンド (約 3 兆 900 億円) とされています。試算の想定よりも建設費は 1 兆円も高く、これを発電コスト検証レビューシートで試算し直すと、事故リスク対策費用 (0.3 円／kWh) を全額除いても、原発の

発電コストは 19.2 円／kWh(政策コスト含む)です。これは 10～20kW 太陽光の 2018 年度 FIT 価格 18 円、新設陸上風力 2019 年度買取価格 19 円を上回ります。原発は今後も安全対策コストがかさみ、コスト低減は見込めないというのが一般的な見方です。一方、再生可能エネルギーのコストは劇的に低下しており、今後もコスト低下が進むと考えられます。日本の現状は世界的に見て高い水準ですが、業界団体では 2030 年時点で太陽光 7 円、陸上風力 8～9 円との目標を立てており、大量導入を進めていけばいくほど更に低減できる可能性が高くなります。逆に、再エネの導入促進とコスト低減に資源を集中して、国産で枯渇することがなく安価な再エネ利用を広げることができなければ、国際競争上も日本は不利な立場におかれてしまいます。原発に巨額の投資を続けることは愚の骨頂です。

使用済燃料の再処理政策も破綻が明確になっており、直ちに終了すべきです。もんじゅの廃炉で、プルトニウムを増殖して利用する高速炉サイクルは姿を消しました。軽水炉サイクルの計画は続いているますが、ウラン燃料よりも「数倍高い」(電力会社の説明) MOX 燃料を使う理由はありません。六カ所再処理工場は稼働させずに廃止すべきです。使用済 MOX 燃料も再処理するとされていますが、技術的にはウラン燃料の再処理よりも困難とされ、具体的な再処理工場建設計画は存在せず、絵に描いた餅に過ぎません。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	1. 2030 年度温室効果ガス 37%削減を最低目標とし、それを上回る削減を実現するために、省エネと再エネを最大限に促進するエネルギー基本計画の策定を求めます。 第5次エネルギー基本計画は気候変動枠組条約パリ協定の合意を本気で実現するために、脱炭素社会に向けた野心的なエネルギー基本計画とすべきです。 そのために、2050 年度の温室効果ガス削減目標を 80%とする閣議決定と整合する 2030 年度目標を設定することが求められます。現在の 2013 年度比 26.0%削減目標は、2031 年度以降の 20 年間に残り 54%削減を行うものであり、大幅削減を先送りして、将来世代に不当な重荷を課しています。少なくとも、2014～30 年度と 2031～50 年度の年平均削減量が同量となるよう 2030 年度の削減目標は最低でも 37%とすべきです。その上で、温室効果ガスの大量排出を行ってきた世代の責任として、37%を上回るより高い目標を設定し、それが実現するエネルギー基本計画を策定すべきです。そうしてこそ世界の平均気温上昇を抑えることに積極的に寄与する計画と評価できます。 2. 温室効果ガス削減対策は、省エネと再エネを最大限促進することで実現すべきです。 現行基本計画においても「各部門における省エネルギーの強化」の項目がありますが、目標と具体策を更に強化すべきです。 中でも産業分野の記述の見直しを求めます。産業分野は排出量が最も多い分野にも関わらず、現行基本計画では「既に高い省エネを達成」等として、産業界のすべて自主

的取り組みに委ねるような表現になってしまっています。他分野では具体の目標を提示しているのに、産業分野では全く設定されていません。

産業分野の中には今も世界最高水準といえる業界、事業者もあるでしょうが、すべての業界、事業者がそうとは言えません。カーボンプライシングのあり方に関する検討会資料によれば、80年代後半以降、製造業のエネルギー消費原単位改善は停滞しています。省エネ法の産業部門の特定事業者（平成28年度提出分）の48%は原単位改善率が年1%以下又は悪化しています。第2次産業は全ての業種で設備ビンテージが上昇傾向で、老朽化が進んでいます。産業分野にも国としての目標を定めて省エネを進めるべきです。

供給サイドでは再生可能エネルギーの大量導入が可能となるよう諸制度を整備すべきです。まず、日本が再エネ賦存量に恵まれていることを基本計画に明記すべきです。枯渇の恐れがなく、国内で調達できる再エネの大量導入を進めることができればエネルギー安全保障上のリスクも縮減できます。コスト面でも劇的に下落しており、更に世界レベルにコストを抑えるためにも大量導入を進めるべきです。現状で多少コストが高いからと大量導入を遅らせていては、世界の中で後塵を拝してしまいます。系統運用については最新のIT技術などを駆使すれば相当量の再エネ給電が可能であることは世界の常識です。その上で、送配電網の整備が必要となる場合には新規電力事業者負担でなく、託送量に加算して電力需要者全体でカバーすべきです。最新の系統運用技術の導入・実施と、再エネ大量導入の障害となっている従来制度の見直しを基本計画に盛り込むことを求めます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	福島原発事故 7 年がたちましたが、原発は収束できるどころか、まだまだめどもたっていない。今後福島 of 損害賠償や事故処理にかかる費用ははかりしれません。また 廃炉もどのように進めるのかも、何も決まっています。それなのに、原発は今後続けていくという理解できません。原発コストには、賠償や処理費用もいれるとコスト高だけではなく、地震国日本においては、いつ想定外の被害が起こるか 安全性に大きなリスクがつきまといます。 事故後、原発が稼働してなくても、エネルギー不足におちいついていません。一刻も早く、再生エネルギーにシフトしていくべきです。日本には多くの再生エネルギーが存在します。太陽光 風力 地熱 バイオマス 小水力など 技術国日本でより効率の良いものを作り出せる力もあるはずです。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	原発について 委員会の意見でも福島第一原発事故の反省と被害回復を過少認識している方が多い。福島事故の検証と被害対策および廃炉までの費用を含めたコストの情報開示が最初。それがないと議論できないはず。生命をおびやかす、コストも高く、なにもメリットがない原発は各国の判断、流れに沿うべきである。 石炭火力について 「これから石炭火力を新設すれば2050年まで運転する 足下の政策議論 は2050年にも影響することを意識べき」という意見が委員会であったが、そのとおりで、世界は石炭から撤退しているのに50年後まで使い続ける石炭火力は負の遺産となる。やめるべき。 今後のエネルギーはガスでつなぎつつ、再エネ普及に政策でかじをきれば、日本の国が安定化する。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 80代以上
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	今回のエネルギー基本計画の見直し当たって、世耕経産相は「計画の骨格は変わらない」としているが、こうした前提に立った計画改定の審議のあり方は問題である。むしろこの3年間の計画の経緯を検討・評価し、骨格のみならず全面的な見直しを行うべきである。 エネルギー政策の要諦は3E+Sとされている。この実現には「原発を重要なベースロード電源」とする基本計画では達成できないことはこれまでの経緯で明らかである。 Energy Security(エネルギーの安全保障)については自給率の向上をウラン燃料を準国産とみなし原発の稼動に依存している。これはまやかしと言わざるをえない。もんじゅ廃炉で核燃料サイクルは破綻している。再生可能エネルギーこそが国産エネルギーである。 Energy Efficiency(経済効率向上)については、原発のコストを低く見て原発稼動を進めている。この3年間で原発の社会的経費やバックエンド費用は増大し原発は安い電源ではないことが明らかになっている。原子力のコスト増は不可避であり原子力で電力コスト削減できない。原発低コストを主張するならばそのコストを再検証すべきである。一方で、再エネの導入抑制、電力自由化の制限等のため、電源選択の自由が制限され、電気料金の低減幅が縮小している。 Environment(環境適合)について、ゼロエミッション電源比率目標達成は原発頼みになっている。ベースロード電源として石炭火発とペアで稼動する原発はゼロエミではない。再生可能エネルギーこそがゼロエミである。 Safety(安全性)について、原発依存では「安全性が前提」とはいえない。原子力委員会の「原子力利用に関する基本的考え方」(平成29年7月閣議決定)でも「原発に

ゼロリスクは無い」と述べられている。ひとたび事故が起これば原発周辺の被害の大きさは福島第一原発事故で証明されている。この教訓を技術的あるいは経済的視点をこえて倫理的問題としても捉えるべきである。

日本学術会議の提言（2017年9月12日）「我が国の原子力発電のあり方について」－東京電力福島第一原子力発電所事故から何をくみ取るか－において、原発の過酷事故が再発する可能性があると考えer必要性を強調し、原発が「工学的に未完の技術であることを示している」と指摘し、「深刻な被害が発生しないような電力供給方式を基本としたエネルギー供給計画を樹立することが求められる」とし、再生可能エネルギーを基幹的なエネルギーにしていくことが重要であり、一般市民を含む「広範囲の人々の議論と合意形成」が必要であると結論している。

深刻な被害が発生しない電力供給方式への再編の道程は、原発依存から再生可能エネルギー利用への転換の道である。電力の需要と供給の特徴は「同時同量」であり、電力需要は日夜時間変動する。再生可能エネルギー電源の多くは自然変動型であり、電力需給の変動を吸収し出力調整可能なフレキシブル電力システムが本質的に必要である。「変動」の存在こそが電力システムの本質といえる。

再エネ電力の増加により「ベースロード電源重視からフレキシブル電源が主役へ」交代させることが必要である。原発は出力調整不可の大型電源であり、電力システムを硬直化させる。原発は早期退場させるべきである。

当面の新しい電力システムは、太陽光・風力主役＋フレキシブル電源（水力、バイオ、ガス火力、揚水）と考えられる。将来：パワー・トゥ・ガス（再エネ電力による水素の製造）、蓄電池（NAS、レドックスフロー、リチウムイオン等）、スマートグリッド等を組み合わせた電力システムが考えられ、その技術開発が必要である。

今こそ再エネ利用で原発から撤退することが求められる。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	●地球温暖化防止の観点から石炭火力の停止を求める。 石炭火力は 21 世紀の現代に推奨できる技術ではない。石炭火力の新增設は国際的にも非常に厳しい視線にさらされている。国として認可すべきでない。既存石炭火力・LNG 火力も炭素税や排出基準の設定などによって早急に廃炉を促すべきである。深海への炭素貯蔵などは技術的に確立できていないことから、これを根拠に石炭火力や LNG 火力を進めることは適切ではない。 ●国民安全の観点から原子力発電の停止を 福島第二原子力発電所の事故から 7 年、今後も南海トラフを始めとする地震、火山など大規模災害が予想される国土において、原子力はあまりにもリスクの高い発電方式である。ウラン貯蔵の問題も国際的に問題視されている。少なくとも放射性廃棄物の安全な管理貯蔵、ウランの安全な利用体系が工学的にも確立するまで、今後 50 年以上は原子力発電の新增設、及び既存設備の稼働は研究目的のごく低出力なものを除きすべきでない。原子力の研究自身は安全な再処理や将来技術のためにも継続すべきではある。しかし、現状では「もんじゅ」や「ふげん」のような推進のための実証炉をつくる段階ではない。 ●都市でのエネルギー自給率を上げるための屋上・壁面発電を 既存電力会社の採算ではなく、都市の安全なエネルギー需給のためには都市で屋上や壁面を使った太陽光発電はむしろ推進すべきである。太陽光のために農地や山林を無駄に使うべきではない。農地や山林はグリーンインフラとして防災・生物多様性・国土保全のために用いるべきである。 ●エネルギー貯蔵のシステムの社会的整備を

	水素、家庭用燃料電池など、時間ごとにあるいは日単位や季節単位で変動する需給に対応できるようなエネルギー貯蔵システムの社会的な整備が必要である。ピーク時にあわせた発電システムの設定に比べ、排出炭素量などの観点からも有利だと考え垂れる
--	--

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) NPO 法人 循環型社会研究会
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX 番号 : メールアドレス :
5. 御意見及びその理由	エネルギー基本計画及びエネルギー政策に関する意見・要望 今般のエネルギー基本計画は、今後の国際社会において日本が持続可能な発展に貢献する側にまわるか、これを阻害し、地球環境を破壊する側にまわるのかを決する重要な選択を迫るものです。福島第一原発事故や地球温暖化による相次ぐ風水害被害等を目の当たりにしてなお、原子力発電や石炭火力発電に依存を続けることは、環境や将来世代に対する構造的暴力といっても過言ではありません。今後の日本のエネルギー安全保障と経済の安定的な発展のためには十分な自給可能性をもつ再生可能エネルギーの拡大が不可欠と考えます。こうした観点から今般のエネルギー基本計画と今後のエネルギー政策について、次のとおり要望いたします。 1.公正なエネルギー政策検討プロセスの構築 原子力発電や石炭火力発電への依存という環境や将来世代に対する構造的暴力が継続される大きな理由は、エネルギー基本計画をはじめとしたエネルギーの基本政策が旧来の地域独占電力会社やエネルギー多消費型の重厚長大産業で構成される経団連と関係の深い資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会において、供給側の論理で検討されているためと考えられます。 電力等のエネルギーも他の生産財や消費財と同様、需要者側の論理や外部不経済の影響を受ける側の論理を踏まえて開発・供給が行われる必要があります。環境省、気象庁を含む国土交通省、消費者庁、厚生労働省、農林水産省、財務省などの中央省庁や地方自治体、再生可能エネルギー事業者、研究者、環境 NGO・NPO など多様な検討主体によるエネルギー基本政策の検討・議論の場を設け、それらの結果を利益相反のない会議体

で公正に判断し、決定するプロセスの構築を求めます。

2.エネルギー輸入支出の削減

太陽光発電や風力発電など、高価かつ価格変動の激しい輸入燃料に頼らず国内の無料の自然のエネルギーで電力を自給できる再生可能エネルギー技術の開発と普及が進んでいます。長い目で見れば発電単価などのエネルギーコストはこうした再生可能エネルギーのほうが火力発電や原子力発電より低下するのは明らかなです。にもかかわらず、我が国が石油・石炭・ガス・ウラン等の輸入エネルギーに依存し続けることは、温室効果ガスや放射線廃棄物等の負の産物を生み出すために国民の福祉や教育、医療等に必要な国富を流出させていることに等しいと考えます。

エネルギー輸入支出額を的確に把握し、この削減を KPI（重要業績指標）として管理公表することを求めます。

3.火力発電の順次廃止と二酸化炭素除去設備の義務付け

二酸化炭素排出量の特に多い石炭火力をはじめ、化石燃料を使用した火力発電は、気候変動対策のために 2020 年以降順次廃止し、2050 年までに全廃すること。また、2030 年以降は、CCUS（二酸化炭素回収・利用・貯留）など二酸化炭素除去設備の義務付けによって火力発電所からの温室効果ガスの排出ゼロを目指すことをエネルギー基本計画等に明記することを求めます。

4.原子力施設の過酷事故損害賠償責任の拡大

原子力発電は過酷事故のリスクや 100 万年単位の安全管理を要する高レベルの放射性廃棄物が発生することから、今後、海外輸出を含め世界的にも推進を継続すべきではないことをエネルギー基本計画等に明記することを求めます。

また、すでに福島第一原子力発電所事故によって、過酷事故が発生した場合、その損害賠償は電力会社や国の負担をも超える額になることがわかったことから、今後、事故が発生した場合は原子力プラントメーカー等にも賠償責任を負わせるよう法制度改正を行うよう求めます。

5.すべての原子炉の廃炉計画の義務付け

拡大製造物責任やライフサイクルアセスメント（LCA）の考え方によれば、適切に廃棄物が処理・処分できないものを燃料や発電手段として使用すべきではありません。原子力発電を継続するためには、使用済み燃料や廃炉に伴う各種放射性廃棄物をどのように適切に管理・処理・処分していくかの廃炉計画を、2025 年までに新設を含めすべての原子力発電所に義務付けることを求めます。

特に使用済み燃料プールは震災等に対し脆弱な設計構造のまま放置されているのが現状であり、その耐震安全強化、最終地層処分までの乾式貯蔵等の計画が不十分です。

国は各原子力発電所の廃炉計画に対応した高レベル放射性廃棄物の地層処分の場所を 2030 年までに決定。できない場合は、各電力会社に地層処分場の確保を義務付け、できない電力会社の発電所は稼働を停止し、緊急避難的に使用済み燃料の乾式貯蔵等の措置

を講じるよう求めます。

6.原子力発電の順次廃止と人材の計画的なシフト

省エネルギーと再生可能エネルギーの普及が順調に進めば、2030年頃には一次エネルギー需要の30～40%を再生可能エネルギーで自給できるようになり、原子力発電に依存しない「脱原発社会」が実現可能になると考えられます。それ以降は、既存の原子力発電所の廃止を廃炉計画にしたがって順次進めるよう求めます。

原子力発電所の廃止に伴う廃炉作業や使用済み燃料の適切な管理・処理・処分は100年以上にわたり多くの新たな技術と人材を必要とすることから、原子力発電所の運転管理に関わってきた人材はそのための要員として計画的な技術教育・訓練と職務転換を図っていくよう求めます。また、原子力発電の安全対策から廃炉解体技術、放射性廃棄物処理処分技術、環境モニタリング技術、環境除染技術、放射線影響低減技術など脱原発後の環境安全技術の研究開発強化を求めます。

7.送電空き容量の公正な情報開示と再生可能エネルギーの優先給電

現在の地域独占的で原子力・火力優先の電力系統制度が再生可能エネルギーの普及を阻害しています。送電線空き容量の公正な情報開示と再生可能エネルギーをベース電源として優先的に給電するルールと条件づくりを早急に求めます。

原子力と火力発電による電力系統のロックインは、技術と社会のイノベーション機会を奪うもので、わが国及び人類社会にとって最悪の選択です。

8.自治体エネルギー統計の整備とエネルギー自治

再生可能エネルギー技術の開発と普及は地方公共団体等のエネルギー自治の可能性を大幅に高めました。地域の省エネルギー、創エネルギーの活動を活性化し脱炭素社会を計画的に実現するためには、基礎自治体（市区町村）レベルのエネルギー統計の整備充実が欠かせません。電力・ガス・石油事業者等に基礎自治体単位の詳細なエネルギー生産・消費データの情報開示を義務付け、地域の低炭素化の計画的な推進に資するエネルギー統計の整備を求めます。

また、再生可能エネルギーの開発に伴い、太陽光パネルの反射光や風力発電の風車・騒音などが、既存の自然環境や居住環境に対して問題を引き起こしている例が報告されています。こうした問題が生じないように、地方公共団体（都道府県及び市区町村）が、再生可能エネルギーに適した地域と不適な地域を区分して、あらかじめゾーニング計画を策定できるようにすることを求めます。

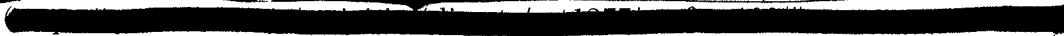
9.総括原価方式と電源三法交付金制度の見直し

電気料金における総括原価方式は電力会社のコスト意識をあいまいにしてコスト負担を国民に簡単に転嫁する仕組みになっています。また、電源三法交付金は地方に原発のリスクを押し付け、中央に地方を従属依存させる構造を作ってしまった負の側面が大きく、これらが新しいエネルギー政策を作っていく上での大きな阻害要因になっているように思われます。電力市場の自由化に合わせて総括原価方式と電源三法交付金制度の見直し

を求めます。

10.再生可能エネルギー100%シナリオの作成

公益財団法人世界自然保護基金ジャパン (WWF ジャパン) が「」



に示しているように、現在想定できる省エネルギー技術・再生可能エネルギー（自然エネルギー）技術を活用することによって、国内の一次エネルギーすべてを再生可能エネルギーで自給することが可能になると考えられます。

政府として、2030 年「脱原発」を実現し、2050 年には一次エネルギー全体を再生可能エネルギーで供給する計画を提示・推進することが望ましいですが、少なくとも全電力について再生可能エネルギーによる自給ができるようにするための各種施策の展開を行うことを求めます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	福島県在住の者です。 3月11日を控えているからだと思いますが、今週NHKの「あさイチ」で原発に関することと、避難指示が解除された飯舘村のことを扱ってました。 若者が村に戻らず希望の持てない地域コミュニティーなど、様々な国民の大切なものを奪い去る原発事故、避難者等の補償費用やフクイチの廃炉・維持費用、核のゴミの処分費用など隠れた原発のコスト、10万年という途方もない歳月を維持管理しなくては行けない核廃棄物のことなど、国民一人ひとりが原発についてひと時でも思いを馳せたくなるであろう良い内容でした。 エネルギー基本計画でも国民とのコミュニケーションは強く打ち出している訳ですから、是非とも積極的に国民との対話の機会を設けていただきたいと思います。 また、NHKドキュメンタリー「シリーズ"脱炭素革命"」も興味深く拝見させていたのですが、世界の再生可能エネルギーへ向かう奔流は凄まじく、いかに日本がその潮流から取り残されているかを痛感させられる内容でした。 特にドイツの電力系のスタートアップ企業や大手自動車会社などの再生可能エネルギーを中心に捉えた革新的な取り組みは隔世の感があり愕然とさせられました。ドイツなど欧州諸国は電力を輸出できるが日本は輸出は難しいなど、有識者会議での議論では、再生可能エネルギーの可能性に懐疑的な意見が目立ちますが、高い目標を掲げ

ることで民間の創意工夫が促され、革新的な事業や技術が次々と生み出されている実例を見るにつけ、エネルギー基本計画での目標値設定がいかに重要かがひしひしと伝わってきました。

エネルギーをバランス良く利用するというお題目の元、このまま高コスト、ハイリスクの原発や国際的な批判の強い石炭火力にしがみついているのは、近い将来日本の国力が衰退し落ちぶれていくのではという危機感を強く覚えます。是非とも原発や石炭火力の目標値をより低く、再生可能エネルギーのそれをより高くするようエネルギー基本計画を見直していただきたいと思います。

蛇足ながら、世界第3位のポテンシャルがあると言われている地熱発電が有識者会議での議論でもあまり取り上げられてないような気がしますが、ベースロード電源などとして地熱発電をもっと活用する方向で考えられないのは何故なのでしょう？

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	1.福島原発事故の被害の甚大さ、放射能汚染による長年にわたる健康被害に鑑みると、原発再稼働は日本を滅ぼしかねない。早急に原発ゼロを目指す計画にすべきだ。 2.すでに核燃料サイクルは破綻している。膨大な国家予算を破綻産業に流し込むのは馬鹿げている。電源の枯渇がなく、原料費がゼロの再生可能エネルギーを推進する方向が日本の将来を明るくする。 3.地球温暖化を促進させ、公害を拡散させる石炭火力発電と原発とをベースロード電源とすることは世界の流れからますます立ち遅れることになる。この考えを捨てて再生可能エネルギーを伸ばす計画にすべきだ。 4.石炭火力発電所の新增設を中止して、再エネに転換するべきだ。 5.原発の費用を託送料金に上乗せするという理不尽を行わなければならない原発はすでに価格競争に耐えられない。自由競争に任せて、原発ゼロ・再生可能エネルギーを進めることが日本の将来を持続可能にする。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 30 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	29 年度の ZEH の補助金申請に応募しているのですが、業者さんは頑張って間に合うように工程を進めてくれたのに、天候の都合で工程のズレが出てきて、上手く進みませんでした。 もう少しってところなのに、何の配慮もしてもらえないのでしょうか？ そもそも期間が短かすぎませんか？ この期間だと自分が建てたい家ができないのではないかと、思ってたところもあるので、最初業者さんをお願いして、問い合わせしてもらったら、ギリギリまで頑張ってくださいと言われたみたいなので、頑張ってやってもらっていたのに、天気が安定しないし、無理じゃないですか？ なのに、期間守ってくださいって、あまりだと思います。 これだと誰も ZEH をしなくなると思うのですが、どう思われますか？ 定員割れしてましたよね？ だったら予算も余っているんじゃないですか？ 国の政策政策って言われて、国の動きが悪くて、国民が振り回されてるとしか思えないのですが、、 来年度の計画がまだ出てないと思いますけど、配慮として、来年度に回してもらえとか、特別処置とかあってもいいですよ？ 業者さんは私たちお客様のことを考えて、問い合わせしてくれたり、動いてくれたり、頑張って工事進めてくれたり、心痛みながら話してくれたり、しているのに、事業を行なっている国は何もしないのですか？ 大雪が降っている地域の人たちは、もっと辛い思いしているのではないですか？ ちょっとは国民の気持ちも考えて、対策してください！

	何らかの処置をしてください！
--	-----------------------

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	原発はもう動かさないでください。 処理方法もなく、廃炉への道も、処分する場所もない今、これほど恐ろしいエネルギーはありません。処分できない核のゴミをどんどん生み出して、後世の人々に迷惑をかけるようなことはしてはいけないと思います。 どんなに精密に管理しても、手違いやサイバー攻撃がないとは言えません。絶対安全神話は崩れたのです。これ以上核のゴミを増やし続けるエネルギーなどありません。 世界は、今脱炭素社会へ向かっています。 原発は高くつく、リスクの高いものだと言われています。日本だけが固執しておかしな方向へ向かっています。 安全な自然エネルギーにシフトしましょう。脱炭素社会へ向かって、日本の技術を活かしましょう。 政府が舵を切らないと、とんでもないことになります。 欲やしがらみは捨て、今こそ未来の人たちのために動かねばなりません。 自然再生エネルギーこそ、ベースロード電源にしてください。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	世界一高い電気代になっているのは、高額な建設費や維持費のかかる原発を持つ電力会社に対して、総括原価方式という電気代の決め方をしているせいと聞いています。おまけに再処理費用も電気代にのせられているそうですし、またこれからは原発事故の賠償費用、廃炉費用等まで、託送料金を通して電気代にのせられようとしているとのこと。このようなことをしなければ維持していけない原発など、消費者にとっては百害あって一利なし、即刻やめて頂きたいです。使用前よりはるかに危険な使用済み核燃料をこれ以上増やさないためにも、再び被曝事故を起こして日本の自然と子供達の健康に害を及ぼさないためにも、原発だけはエネルギーミックスからはずしてくださいませ。九州の中央構造線の周辺で地震が相次いだこと、その後も全国で火山の噴火や地震が頻発していること等、心配なことばかりです。放射性物質など使わない発電方法なら、こんなに心配しなくていいものを、何故いつまでも原発を維持しなければならないのか、納得がいきません。経済的に有利な条件を出されることがなければ、原発の近くに住みたい人などだれもいないはず。つまり安全性については限りなくこころもとないものだということで、「安全を第一に」という言い方自体が虚しいと感じてしまいます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	海底鉱物採集 新興国・途上国の発展と陸地資源の減少によって、鉱物資源の高価格化が進むのは必至であり、海底資源探査はかなり具体的に位置や量が確認されているようなので、海洋日本が遅れをとらない様に採集の計画・実施を望みます。 インターネット情報としては、鉱物形態・深さとして、熱水・コバルトリッチクラスト鉱床が700～3,000M、マンガン団塊が4,000～6,000Mとあり、最近の深海機械を元に機能付加すれば実現性は高くなっていると感じられるので、下記する。 鉱石引き上げは、深さを考慮すると高層駐車場の車持ち上げ的な回転方式より、鉱石採集籠の数個を往復させる方が早く駆動出来、φ20位のワイヤロープやチェーンブロックにて牽引可能な計算も可能となる。 鉱床の分塊化については、海底地盤の様子が書いてないので、削岩ドリルの反力を受ける突っかい棒がリーズナブルな大きさ・長さで済むかが不明の為、例えばレーザー(4kwで鉄25mmを切断とある)で鉱石に垂直+斜め+側面の切れ込みを入れ、楔状鉱石を引き千切って除去は可能かと考えられる。その楔状凹部に削岩機の前方に伸ばしたアーム先端のフックを引っ掛けて、反力を受ける様にすれば、ダイナマイト装填用穴を明けることは可能ではと考える。 熱水鉱床やマンガン団塊では、例えば銅は1～3%含まれるとあり、陸地の銅鉱石0.6%と比べれば採集・製錬効率は良くなるので 海底からの引き上げ動力： 鉱石12屯+ワイヤロープ3.5屯×3,000M= 400kw ワイヤロープ速度を、引き上げ3m/sec 降下6m/sec 鉱石掬い(4籠)2min とす

れば、2往復/h

引き上げ機26台を24時間稼働の1年間で≒374万屯。銅成分1%としても37万屯≒2000億円(60万円・屯)

動力燃料実費は、10万kwの1年間で≒6億kwh 燃料実費は15円/kwhとして90億円 レーザーやダイナマイトの付帯経費20億円

人件費100人x3交替/1人・1,000万円 で30億円

日本陸地迄の鉱石運搬費を入れても、海底鉱石採取船等の償却は容易と考えられ、洋上の鉱石粉碎・製錬も将来の検討対象として、メタンハイドレートも視野に入れば、運搬回数・費用は削減出来、PM2.5も太平洋の無人域で降下・無害化とならないか？

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	「EU で 2017 年の風力、太陽光、バイオマスによる発電量が初めて石炭火力を上回った。再生可能エネルギーへのシフトが着実に進んでいる」(2/13 毎日新聞)のように、発電はもはや再生可能エネルギーが主流となっている。この世界の流れに逆行するような、ベースロード電源を原子力や石炭に置く日本のエネルギー政策は大きく世界から遅れていくだろう。 世界では、すでに再生可能エネルギーを基に経済政策も進んでいると聞く。このままでは経済政策の面でも遅れをとってしまうのではないか。日本の優秀な技術を持ってこの動きに乗り遅れないよう、経産省としてエネルギー政策を再生可能エネルギー優先に考えていただくよう切に願います。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 40 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	まず、原発はもう稼働させるべきではありません。その理由は、日本は火山や地震、テロや隣国からの攻撃による事故のリスクが大きいからです。また、安全対策も事故時の避難対策も、使用済み核燃料の処理方法も、全く決まっていない状態で稼働させるなど、危機管理上あり得ません。産業界も巻き込み、世界は再生可能エネルギー100%へと大きく踏み出しています。日本にはソーラーシェアリングや地熱、風力、潮流発電など、有望な自然エネルギーに溢れています。政府は原発などをすぐに廃止し、再生可能エネルギー100%に向けて全力で取り組むべきだと考えます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	福島第1原子発電所廃炉処分の停止の要望 現在原子力技術力の維持向上と称して、福島第1原子発電所原子炉の超高放射能残留物の除去を遠隔操作を用いてアクロバットもどきの作業を開始していますが、金額見積もり不可能で、廃炉処分期間も何十年掛かるか不明の膨大な費用が発生することは確定しています。 福島第1原子発電所原子炉廃炉の天井知らずの膨大な費用は電気代の高騰として、国民の税金で支払いを前提としております。 廃炉処分があたかも箱モノ扱いで原子力業界と政界の癒着と汚職を示している状況です。 そこで税金を支払う側の国民の一員としての要望ですが、福島第1原子発電所廃炉処分を一旦停止し、原子炉の放射能強度が1千分の1位に減少する50年後に簡単に安価で短期間で廃炉処分を進めてくださるように要望します。 諸外国でも実例のあるように、残留放射能のある原子炉丸ごと分解せずに処分するのが一番安価に済みます。 必ずしも原子炉の超高放射能残留物を遠隔操作で扱えることが原子力技術力ではなく、長期渡る原子核物理学の習熟が原子力技術力です。 原子力技術力の維持向上と称して建設の箱モノ同様に私腹を肥やすことはエネルギー政策として止めていただくことを税金を支払う国民の一員として要望いたします。 安価に福島第1原子発電所廃炉処分を終えることが公務員としての本来の職務です。 安部政権にも国民の要望をお伝えください。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	高速増殖炉常陽ともんじゅの 40 年運用の要望 2016 年に高速増殖炉もんじゅの廃炉を安部政権が決定しました。 米国オバマ政権の意向が安部政権に伝えられたのと、原子力規制委員会に米国特務機関の力が働いたことは、税金を支払う側の国民として容易に理解されました。 米国は現在トランプ政権に移行しており、オバマ政権の政策を間違いであるとして、全てのオバマ政権の政策をリセットしております。 そこで税金を払う側の国民の要望としてオバマ政権の意向をリセットして、高速増殖炉もんじゅの廃炉を撤回してください。 原子炉にはトリウム系列とウラン系列がありますが、我が祖国日本は現在まで歴代の日本の総理大臣が 45 年間ウラン系列を採用する原子力基本政策を取ってまいりました。 歴代の日本の総理大臣が 45 年の長きに渡り取ってきたウラン系列の原子力基本政策を、米国オバマ政権の意向で一夜にしてウラン核燃料サイクルを変更したことは数十兆円の税金の無駄使いであり税金を支払う国民側として見逃すわけにはいきません。 数十兆円の税金は積算膨大な数の国民が朝の 8 時から夜の 8 時まで働いた賃金の積み重ねで収めたものであることを日本の総理大臣も認識願ひ、無駄を発生することは厳禁願ひます。 現在の米国のトランプ政権はオバマ政権の政策を全てリセットするとともに、我が祖国日本に対しても緊密な同盟国であるならば、核の傘も含めて防衛軍事費用の分担して、米国の軍事費負担を減少するための要求をしようとしております。 我が国日本は憲法で核の傘の設置は認められておりませんが、歴代の日本の総理大臣が 45 年の長きに渡り取ってきたウラン系列の原子力基本政策を踏まえて、基本政策

がぶれることがないように、安部政権においてもウラン系列の原子力基本政策に戻していただきたい。

ロシアでもナトリウム冷却高速増殖炉は 15 回くらいのナトリウム事故にめげず、その都度改良をほどこし、研究炉も実証炉も 40 年近くの運用を経て、現在商用炉の稼働を迎えております。

日本の原子力業界は軟弱であり、安部政権がロシア並に鍛えなおし、高速増殖炉常陽ともんじゅの 40 年運用を達成させていただくことを、数十兆円の税金を負担してしまった国民の側の要望として申し述べます。

歴代の日本の総理大臣が 45 年の長きに渡り取ってきたウラン系列の原子力基本政策を信じて、国民は数十兆円の税金を負担したわけですので、無駄にしないでいただきたい。

我が祖国日本の国民は全てが認知症患者ではありません。

国民の半分はホワイトカラーの無党派層で、理知的であり、一夜で歴代の日本の総理大臣が 45 年の長きに渡り取ってきたウラン系列の原子力基本政策をひっくり返す暴挙には賛同できかねます。

再度高速増殖炉常陽ともんじゅの 40 年運用を達成させていただくことを、数十兆円の税金を負担した国民の要望として、米国のトランプ政権の防衛分担の基本政策として、申し述べます。

安部政権はオバマ政権の要望で、一夜で歴代の日本の総理大臣が 45 年の長きに渡り取ってきたウラン系列の原子力基本政策をひっくり返す暴挙をしたわけですから、一夜でトランプ政権に要望で、すみやかにウラン系列の原子力基本政策に戻すことを、税金を払う国民側として要望します。

安部政権にも要望をよくお伝えください。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	日本の濃縮ウラン軽水炉安全性確保のための改造要望 世界での MOX 燃料リサイクル費用は濃縮ウラン燃料より 9 倍高価なので、世界の軽水炉ではワンスルーで燃焼済み核燃料を処分しているのが欧米含む世界の現状であります。 注：高浜軽水炉で MOX 燃料 1 本 9 億円と朝日新聞で報道あり。 また、発電容量を 100 万 KW のように大規模化するには蒸発熱 584 kcal/kg を利用できて、大量の核燃焼の熱をタービンに移動できる軽水を利用するのが一般的で、世界の原子炉 439 基のうち、濃縮ウラン軽水炉が主流であります。 東日本大震災発生前の日本の原子力発電シェアは約 4 分の 1 で、原子炉総数約 40 基が大規模発電の濃縮ウラン軽水炉でありました。 福島第 1 原子力発電所においては、私の知る限りでは津波の高さ設計が 6m のところに、36m の津波が押し寄せ炉心冷却用の海水ポンプや緊急発電装置が冠水破壊されました。 さらに、通常はバックアップ電源として東北電力からの工事用送電線が残されるべきでしたが、契約料金の支払いなしで送電線は構内に有ったにもかかわらず電気が来ていなかったことが致命的でした。 原子炉操作が最も詳しい [REDACTED] がその日のうちに、自衛隊に依頼して海水ポンプと緊急電源を輸送させて海水注入を実行し、炉心冷却していれば大規模放射能汚染被害は未然に防がれたかもしれない。 原子炉操作を最も詳しい [REDACTED] が災害の責任を東電本社の社長、会長にふり指示をあおぐとうの奇妙な行動をしたため、何も原子炉操作に無知な社長と会長は原子炉設備温存を意図し、海水は注入するなど [REDACTED] に指示しました。

これが、泥縄の人災の始まりでありました。

菅総理大臣がヘリコプターで福島第1原子力発電所に乗り込み、[REDACTED]を海水を注入せよと怒鳴りつけたにもかかわらず、[REDACTED]は菅総理大臣の命令を無視して海水を注入せずにおりました。

後日注入したときは時すでに遅くメルトダウンし、水素爆発が発生する世界3大原子炉放射能汚染の人災となりました。

福島第2原子力発電所も津波被害を受けたのですが、津波の高さが低かったので海水ポンプの故障のみで、バックアップ電源と緊急発電装置は確保されたようです。

福島第1原子力発電所と福島第2原子力発電所の両方が被害を受けたので、官邸や米軍は福島第1原子力発電所と福島第2原子力発電所の放射能汚染で、首都圏の住民も避難しないとイケないかもしれないと当時危惧しました。

日本に設置されている軽水炉はおかしな設計がされていたわけではありません。

6mの津波の高さの設計基準が間違っていたにつきます。

軽水炉の設置を海水での冷却のしやすさのために低い6m標高に設置するのでなく、40m以上の標高に軽水炉の設置を改造する必要があります。

現在までに原子力規制委員会の安全審査は軽水炉を40m以上の標高に改造設置するを行わず、6mの津波基準で設計図面通りに地震に持つかなどで判定しているようですが、肝心の軽水炉を40m以上の標高に改造設置するを除外していて、国民の半分を占める認知症ではないホワイトカラーの無党派層である、税金を払う国民の側に大きな違和感を与えております。

良識ある世界の人々にも大きな違和感を与えております。

我が国日本はチェルノブイリ原発事故、スリーマイル島原発事故に匹敵する福島第1原発事故を発生させたのですから、原子力規制委員会の安全審査ようないつわりの書面だけの審査でなく、全国42基の原発の40m以上の標高に工事をして改造するべきです。

さらに、別電力会社の送電線の準備や、炉心暴走時の人的操作の訓練を徹底すべきです。

我が国の国力と威信を持って国債を発行すれば、全国42基の原発の40m以上の標高に工事改造することは不可能ではありません。

世界の国の人々が納得して、我が国日本は信用され民族は生き続けることが可能であることを認識すべきです。

原子力規制委員会の安全審査は全てリセットし、福島第1原子力発電所事故への安部政権の40m標高に軽水炉を改造設置する工事の対応を要望します。

安部政権にも要望をお伝えください。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 30 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	【意見】 発電コスト検証ワーキンググループの試算にある感度分析をもちいて 2016 年時点での発電コストを試算するべき 【理由】 2015 年に実施した発電コスト検証ワーキンググループ (検証 WG) による 2014 年時点の発電コスト試算 (モデルプラント方式) では、原発が 10.1 円/kWh、石炭火力が 12.34 円/kWh、LNG 火力が 13.72 円/kWh と試算され、原発が最も安い電源とされた。一方で、資源価格の変動や、原発コストの上昇といった不確定要因があることから、感度分析がつけられていた。具体的には、10%の資源価格の変動で石炭は±0.4 円、LNG は±0.9 円、原発については、追加的安全対策費が 2 倍になると 0.6 円/kWh 増、事故廃炉・賠償費用が 1 兆円増で+0.04 円/kWh 増とされている。 2011～2014 年は資源価格が歴史的な高値圏で推移していた一方で、2014 年には石炭・石油・LNG 価格は大幅に下落した。検証 WG 試算では資源価格は、2014 年平均の日本通関 CIF (Cost, Insurance and Freight、コスト・保険料・運賃込み) 価格が用いられ、石炭は 97.64\$/トン、LNG は 842.43\$/トンだった。2016 年平均の CIF 価格は、石炭は 73.59\$/トン、LNG は 361.52\$/トンだったため、それぞれ 24.6%、57.1% 価格が下落している。そこで、2016 年時点の CIF 価格と感度分析をもちいて 2016 年時点の発電コストを試算すると、2014 年時点の試算からは、石炭は 0.99 円/kWh 減、LNG は 5.14 円/kWh 減となる。結果、2016 年の発電コストは、石炭火力は 11.35 円/kWh、LNG 火力は 8.58 円/kWh となる。つまり、2014 年時点の価格で試算を行ったことで火力発電コストを過剰に見積もっていたことになる。

原発については、2015 年当時の試算では事故廃炉・賠償費用は見積額 12.2 兆円を、出力規模や人口などで補正した 9.1 兆円としていた。一方、経済産業省が 2016 年 12 月に示した福島第一原発事故による損害費用の見積もりは総額 21.5 兆円だった。これを 2014 年試算と同様の比率で補正した場合、16 兆円になる。そのため、2016 年での事故廃炉・賠償費用は 2014 年時点との差額である 6.9 兆円分、つまり 0.28 円の増加となる。また追加的安全対策費は 2015 年当時の見積もりでは、当時見積もられていた 1,000 億円/基のうち、新設時の必要分は 6 割の 601 億円/基とされた。しかし、2016 年 6 月時点では、追加的安全対策費は新規制基準に申請した 26 基で計約 3.3 兆円と見積もられているため、1 基あたり 1,269 億円となる。うち 6 割が新設時の必要額とすると、762 億円/基が追加的安全対策費となる。2014 年時点からは 27%増のため、発電コストは 0.16 円の増加となる。よって、当時の見積もりである 10.1 円/kWh に 0.28 円+0.16 円の 10.54 円/kWh～が 2016 年時点での原発の発電コスト見積もりとなる。

くわえて福島第一原発事故の賠償費用等は 21.5 兆円に留まる保証はなく、例えば日本経済研究センターが 2017 年 3 月に発表した試算によれば、事故廃炉・賠償費用は、汚染水を海洋に希釈放出した場合で 49.3 兆円、汚染水を処理した場合は 70 兆円とされている。この場合、それぞれ 1.1 円、1.72 円の増加要因になる。その場合、それぞれ 11.36 円/kWh～、11.98 円/kWh～と計算できる。

つまり、2016 年時点で計算を行うと、少なくとも原発は LNG 火力の価格を上回ることになる。

こうした数字は将来の政策を議論するうえで、きわめて基礎的な数字である。少なくとも委員の皆様方にはこうした現実をわきまえたうえで議論を行っていただきたい。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 30 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	意見：エネルギー基本計画見直しにあたって、広く国民の声を聞くプロセスを設けるべきです。パブリックコメントだけでなく、各地での意見聴取会を少なくとも実施してください。 理由：パブリックコメントだけでは、参加が限られる。2010 年の見直し時にも意見聴取会は開かれており、現在 NUMO でも各地で開催されている。 福島をふくめ、少なくとも全国で 10 回以上開催すべきである。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	青森県六ヶ所村ウラン再処理工場のとりあえずの停止を要望 世界での MOX 燃料体リサイクル費用は濃縮ウラン燃料体より約 9 倍高価なので、世界の軽水炉ではワンスルーで燃焼済み核燃料体を処分しているのが欧米含む世界の現状であります。(注: 高浜軽水炉で MOX 燃料体 1 本 9 億円と朝日新聞で報道あり。) 青森県六ヶ所村の再処理工場は軽水炉使用済燃料体の再処理を前提に工事しており、現在使用済み核燃料体を 2951 トンプールし、800 トン/年の再処理量での工場を改造中です。 日本のほぼ 42 基の軽水炉の濃縮ウラン燃料体消費は 1 年で約 1000 トンです。 高速増殖炉もんじゅの再処理向けに別工場を計画していました。 日本の使用済燃料体再処理の費用は電力会社が全て負担し、今後 40 年の青森県六ヶ所村再処理工場総費用は、工場改造費用 1 兆 3 千億を含めて 13 兆 9 千億円、MOX 燃料加工費用は 2 兆 3 千億円のまことに膨大な費用になっており、この常識では考えられない膨大な費用は強制的に税金を払う側の国民に電力料金として請求されます。 (注: 資源エネルギー庁 HP 核燃料サイクルの今) 燃焼済み核燃料中のさまざまな分裂放射性物質のほとんどは半減期が 1 秒以下と短くすぐ減衰し、半減期の長いものでは、ヨウ素 131 の半減期が 8 日、セシウム 137 の半減期が 30 年であり、燃焼済み核燃料体を 50 年保存すると、放射能は約 1 千分の 1 近くに減衰します。 燃焼済み核燃料中のアクチノイドの半減期は桁違いに長いですが、放射能は弱いです。 現有ウラン燃料の現状は、天然ウランと劣化ウランは 1 万 5997 トンあます。 また、濃縮ウラン燃料が約 20 年分の 2 万 838 トンあり、このうち燃料の U235 の含

有量はたった 433 トンである。

また、原子炉燃焼済みプルトニウム含有ウラン燃料体は 1 万 4 330 トンで、再処理待ちでは軽水炉のプール保管になっています。(青森県六ヶ所村のプールには 2951 トンあります。注：2009 年末文部科学省「わが国における保障措置に係る核燃料物質量一覧」)

この他に、海水から高分子に吸着させるウランは天然ウランの約 2.5 倍目標で、現状手が届く範囲であります。

濃縮ウラン燃料体は現状で大量に安く手にはいるのですから、MOX 燃料体より値段が安いうちは、欧米と同様にワンスルーで行くのが当然です。

濃縮ウラン燃料体が高騰して、再処理の MOX 燃料体より高くなるときに再処理を使えばいいでしょう。

現在日本の原子力エネルギー政策を考えると、即時急いで青森県六ヶ所村の再処理工場で高額な MOX 燃料体に再処理加工を行う必要はありません。

むしろ青森県六ヶ所村で工場建設すべきなのは 50 年保存用の青森県六ヶ所村の 3 万トンの使用済み燃料保管プールです。

50 年燃焼済み燃料棒を保管すれば放射能は 1 千分の 1 になり、大田区などの中小のメッキ工場などで、簡単な放射能遮蔽壁で、強酸による燃焼済み燃料棒溶解とウランおよびプルトニウム抽出化学処理を行い、百分の 1 位の極安い費用で再処理が可能と思われま。

青森県六ヶ所村の再処理工場は米国、イギリス、フランス、ロシア以外に日本にも立地できることが政治的に重要なようですが、軽水炉の電力用の発電用途を考えると、採算外で使用出来るものではありません。

青森県六ヶ所村の再処理工場が政治的に重要なのは、地元経済への影響がある、箱モノで旨みがある、増殖高速炉の核燃料再処理を即時に行う工場に転換などです。

あと、日本の歴代の総理大臣が 45 年間営々と核燃料サイクルを続けたのは、原子力技術による技術立国と、高速増殖炉によるウラン燃料の完全燃焼を通しての原子力エネルギー立国に違いありません。

米国オバマ政権に一度横槍を入れられたからと言って、どうも特務機関の影響下ではないかと思われる原子力規制委員会の攻撃されたといつて、一朝一夕に国策のウラン系列の核燃料サイクルを投げ出してよいものではありません。

現在はオバマ政権の政策全てをリセットしているトランプ政権と同盟関係にあり、オバマ政権の横槍はリセットで撤回できます。

ウラン系列の高速増殖炉もんじゅを再開して日本の歴代の総理大臣が 45 年間営々と続けてきた核燃料サイクルを継続し原子力技術立国を達成するときです。

高速増殖炉もんじゅのナトリウム漏れ事故はたった 2 回です。

ロシアは高速増殖炉の実証と実用で 15 回のナトリウム漏れがありましたが、その都度改造を繰り返し、40 年の運用をし、世界で唯一のナトリウム高速増殖炉の商用化運転にこぎつけています。

日本のナトリウム高速増殖炉の実証炉常陽と実用炉もんじゅはロシアの高速増殖炉の実証炉と実用炉のナトリウム漏れ事故の必死の対応に比べて根性がありません。

小泉元総理の原子力0運動もありますが、使用済み燃料は 50 年中間保管して放射能を1千分の1位に減衰させて、原則として原子炉容器を解体せずに原子炉容器丸ごと処分して、安くする方法もあります。

原子力技術立国を食わず嫌いで、国民は原発を嫌っているので選挙で議論する大きな政策になるとのポピュリズムに傾くのも間違いではないでしょうか。

日本では原子力技術を一体誰が判断すべきなのでしょう。

チェルノブイリ原発みたいに原子炉ごと解体なしで、コンクリートで固めてしまっても処分は安くなります。

アフリカガボン共和国のオクロの天然原子炉の調査で判明した事実ですが、20 億年前の核分裂放射能生成物とアクチノイドは地下水が含まれるウラン地層で、20 億年でたった 5CM しか移動せず、放射能拡散していなかったデータがあります。

青森県六ヶ所村の再処理工場は米国、イギリス、フランス、ロシアの国際的な MOX 燃料の価格を下回って諸外国の軽水炉使用済みの燃料の再処理を行えるようにコストカットを繰り返し、国際競争力を確保する必要があります。

青森県六ヶ所村の再処理工場は官製談合の遊びにしてはいけなく、税金を負担する国民側に十数兆円規模のつけ廻をして、政治処理してはなりません。

安倍政権にもぜひお伝えください。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	福島状況をみても、原発は危険で、不必要なもの。現在、未来の日本人のために、安全で美しい日本を残すのが、私たちの使命だと思います。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	中部電力のカテエネに登録を 5 回も、申込んでも、繋がらない状態で、混み合っていますと言われる。やっと繋がっても、ID とパスワードを入力してても、違いますと言われる、申し込みした時にメモしているのに、78 歳の私には五日間も完了、出来ないサイトは初めてです馬鹿にされていると被害妄想かもしれないが、web サービスのハガキが今日届いたので、又、やり直し、して下さい。と言われる、こんな事があっても良いのですか???

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	私は原発の再稼働に反対です。 理由は、まず原発事故が危険であること。 次に、原発は事故がなくても必ず放射線を出し、使用済核燃料が処理できていないこと。 さらに、トータルで考えると原発は発電コストが高いこと。 最後に、原発は海水を直接温めているので地球温暖化抑制にはつながらないこと。 原発は何ひとつ、いい所がありません。 エネルギー基本計画については、お手数かけますが、原発以外の発電方法を主力にするよう見直しをお願いします。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	経済団体が進めたい原発再稼働がなぜ一般市民に不人気なのか、経済団体は再稼働を進めたいというだけでなく、それに対する総括が必要だ。すなわち原発再稼働を政府に要請するだけでなく、経済団体自身が金と汗を出して市民を説得する覚悟があるのかが問われている。 再生可能エネルギー普及については、日本の高コスト構造が問題である。政府は再生可能エネルギー施工工事費を引き下げる施策を即座に実施し、一層の再エネ普及を図るべき。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 40 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	再生可能エネルギー比率目標が欧州などの水準より低いと思います。 日本は技術的には高いレベルにあるのですから、 世界一を目指してもいいはずです。 また、炭素税などのカーボンプライシングなどの見直しにより、 再生可能エネルギー推進に向けての後押しになればいいと思います。 原発事故を経験しているからこそ、これ以上、故郷をなくすような悲劇は繰り返して はいけません。 自然エネルギー200%を目指し、電力自給率 100%、電力輸出入で安定化を真剣に考える くらいの大志を抱くくらいの心構えがあってもいいはずです。 やればできる！

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	エネルギー基本計画見直しに向けて・・・意見 議論のメインを、原発の是非に集約すべきで 原発を、今後、使用するかどうか、先決事項で コストで比較する方法は、誤りです。 ドイツが、原発を止めた決定は、コストでは 無い事は、すぐに確認できます。 経産省は、何故、ドイツ政府と公式議論を 避けているのでしょうか？ この辺の不自然さ、は経産省の思惑が丸見えです。 先進国とは思えない国民安全軽視の産業政策の先行です。 人体への放射能の害は、医学的に未開発で 検証には、まだ長い期間が必要です。 こういう状態なので、原発の放射能廃棄物 の廃棄場所は、世界中困っています。 小泉元首相の言う通りです。 スウェーデンの地下にしても、それは、スウェーデン国民の合意は困難でしょう。 当然の話です。 そんな困難を、コストに変換して比較？ それは方法論を誤っています。 どんなに安くても、駄目なのはダメなのです。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	アメリカの要求があつて再稼働に突き進むのは、アメリカの小間使いである日本としては、回避できないのは仕方ないとしても、我々の活動がより活発になれば、アメリカの要求を跳ね除けることができるのではないかと。 少なくとも、アメリカのボチである安倍政権下では不可能であろう。まず、政権交代が先であろう。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 20 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	第一に、石炭火力発電と原子力発電所の新設を早急に中止する必要がある。低コストであることを謳い文句にしているが、高効率化や安全の強化に向けた技術開発への支援、ダイベストメントの動きによって難しくなる海外先進国からの投資誘致、そしてなによりも今後確実に強まるであろう国際社会からのプレッシャーを加味すれば、これらのエネルギー源を「低コスト」と呼んでいることに疑問を抱く。言うまでもなく環境負荷が大きいこれらのエネルギーの未来は暗い。日本はそこまで先見の明のない判断しかできないような国ではないと思う。 また、「資源に乏しい日本」とよく言うが、再生可能エネルギーの開発可能性を全く無視した一元的な評価から脱却したほうがよい。福祉までの事故、パリ協定の締結と言った社会的な転機を逃せば、日本は完全に世界のエネルギー変革の流れから取り残される。 先述のパリ協定をはじめとした一連の国際的な気候変動対策に関する条約や取り決めを日本はほとんど批准している。それはすなわち気候変動対策をするということの世界に宣言していることになるが、特に石炭火力発電所の新規建設案件が 50 件近くあることはどう説明するのか。それらの国際協定での発言は嘘だということになるのか。そのような無責任な発言をする日本を責任遂行能力のない国とみなす国がでてきても致し方ないといえる実態である。 ハイレベルな議論をしている 50 代あたりの大人は、このような環境負荷の大きいエネルギー政策を実施しても、被害をこうむる前にいなくなるのだろう。その負債を負

	うのは私たち若者だ。そんな尻拭いはさせないで下さい。
--	-----------------------------------

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	意見タイトル：水素発電と資源国への回収 CO2 搬送とメタネーションの推進 内容：LNG 火力で LNG 船からの天然ガスを LNG 火力発電所構内で水素に改質して、水素発電を行うとともに、廃棄 CO2 を LNG 産出国に積んでかえる。LNG 産出国での風力、太陽光で水電解水素を製造し、日本から戻った CO2 で再エネ CH4 を合成する。LNG 産出国の収入は減らず、日本の CO2 も削減できる WIN-WIN の関係が構築できる。 理由 再エネ水電解の水素収率は現状 60%であり、天然ガス改質の水素収率 80%より低い。LNG 資源国である中東、オーストラリアでの太陽光発電の発電原価は 3 円/kWh 以下である。日本から一番近い LNG 資源国であるロシア・サハリンでの洋上風力の発電原価は 3 円/kWh 以下が見込まれる。オーストラリアの褐炭をガス化して液化水素タンカーで日本に輸入することを提案している民間企業があるが、水素供給単価は 30 円/Nm3-H2 と高価であり、15 円/Nm3-H2 である LNG 資源国再エネ水素の方が安い。LNG 資源国に日本から戻った CO2 と再エネ水素のメタネーションを製造すれば、メタン発酵ガスと同様な CO2 フリーメタンが得られる。 LNG 資源国から再エネメタンを輸入し、都市ガス網に流すことで、オール電化でなくとも ZEH、ZEB が可能となる。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	もうすぐ東日本大震災から 7 年たちますが、福島原発の被害は解決していません。帰還解除の地域でも帰還した人の割合は 10% 以下のあるところも聞いています。 原発事故は大変な被害をもたらすことを示しています。 まして使用済み燃料の処理は決まらず、決まったとしても気の遠くなるような年月の管理が必要です。 一刻も早く脱原発に政策を転換してください。 2018. 2. 28

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 地球救出アクション 97 [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	エネルギー基本計画見直しに当たって、以下の内容を入れることを要望します。現在、この署名を広げているところです。環境省や外務省の見解とよく似ているように思います。 1 原発再稼働を止め、早期原発ゼロを明記すること。核燃料サイクルを断念すること。 2 原発と石炭火力発電をベースロード電源とする考え方をやめ、再エネを優先電源とすること。 3 原発の費用を託送料金に上乗せする計画をやめ、送配電網の公有化を進めること。 4 石炭火力発電所の新增設をストップすること。 5 炭素税など炭素の価格付けを政策に入れ、パリ協定を推進すること。 6 エネルギー基本計画見直しプロセスにおいて市民参加の機会を確保し、意見を反映すること。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	1. ただちに脱原発を実現せよ。 即時に脱原発に舵を切り、1～2 年で脱原発を達成する。当然のここととして長期見通しの 2030 年の電源構成比において原発比率をゼロに。 2. 原発の持つ重大リスクを看過してはならない。 日本は世界有数の地震国・火山国である。世界のマグニチュード 6.0 以上の地震の 20% が日本で起きており、また世界の活火山の 7% が日本にある。さらに火山の噴火及び地震の予知には限界があることも示されている。地震や火山活動などの自然災害が原発にもたらす重大なリスクを看過してはならない。さらに原発にミサイルを撃ち込むなどのテロに対する重大なリスクも看過してはならない。 3. 原発事故のリスク回避の解決策として脱原発を。 原発の事故による被害は甚大なものであり、国土の広い範囲で住み続けることができなくなるというリスクがある。この過酷なリスクを回避するためには脱原発以上の解決策はない。 4. 原発から出る放射性廃棄物という負の遺産を後世に先送りしないためにも脱原発を。 原発から出る高レベル放射性廃棄物は、その半減期から計算すると 10 万年にわたってそれを管理し続けなければならないことがわかっている。地震の多い日本では地中に埋めることも困難だと言われています。後世に負の遺産をこれ以上残さないためにも脱原発を。

3. 原発による電気コスト高はすでに競争力を失っている。

原発のコスト＝発電コスト 8.5 円＋研究開発費や原発交付金といったものに国費が投入コスト 1.7 円＋事故処理コスト 2.9 円で合計 13.1 円/kWh との試算が出されている。国際再生可能エネルギー機関 IRENA の発表では洋上風力発電や太陽熱発電のコストも、2020 年から 2022 年までに 6 米セントや 10 米セントに下がり、今後世界各地で導入が進む見込み。IRENA は、2020 年までに再生可能エネルギーは、化石燃料火力発電を価格面で凌駕するとしている。

4. 我が国は「資源の少ない」国ではない。

化石燃料による火力発電を中心に据えた場合には、日本は資源の少ない国と言えと思うが、温室効果ガス削減の観点からも海外から輸入される化石燃料に依存したエネルギー計画は再生エネルギーを中心にしたものに変換をしなければならない。再生エネルギーのための資源は決して少なくない。日本は再生エネルギーのための「自然が多い」国である。

5. 潜在的な再生エネルギーを利用できるようにするために注力。

環境省が平成 23 年 24 年に行った「再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」によれば、海に囲まれた日本では風力発電だけで我が国を 4 つ賄えるだけの潜在的なエネルギーがあることが分かっている。この潜在的な再生エネルギーを使えるようにするために、政府が本腰で取組んでもらいたい。

6. 脱原発で減ったエネルギー供給は再生可能エネルギーで代替可能。

日本には元々高い技術力があり、経済的にも原発を上回る再生可能エネルギーによって、脱原発分を補うことが可能である。中国では昨年には再生エネルギーによる発電（主に太陽光発電）が火力や原子力より低いコストを実現し、再生エネルギー化に向けて電源開発が進んでいる。日本でもできないはずがない。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	エネルギー政策についてから、危険な原子力発電を削除してください。日本が再生可能エネルギーへの投資を手厚くして、独自の新たな再生可能エネルギー開発を行えば、日本の基幹産業となり得ます。特に環境に負荷を与えない水素発電の開発に力を入れれば、世界に輸出できる技術になると思います。原発、火力発電には反対します。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原子力発電について 原子力は、予測できないトラブルや事故によりしばしば停止する。しかも停止期間は往々にして長期に及ぶ。大地震が起きれば長期にわたって止まる原発に依存した供給体制自体が欠陥である。 「準国産エネルギー」という考え方に関して、原子力発電に必要なウラン燃料は、日本にはほぼ存在せず、オーストラリアやカナダなどから輸入しているので、「国内保有燃料だけで生産が維持できる」とは言えない。また、原発は、作られた熱の大半を捨て、変動する需要に細かに対応することもできないことから効率的なエネルギーと言えない。 なお、東電福島原発事故の被害額を考えれば、原子力のコストは高く、また試算さえ難しいものであることは明らかである。使用済み核燃料の処分や高レベル放射性廃棄物の保管などについても、総コストを適正に試算することは困難であり、不明確なコストを考慮すれば原子力のコストはもっと高くなる。 原子力は、燃料であるウランの採掘から燃料を使い終わった後の保管までのライフサイクルにおいて CO2 を排出している。原発を CO2 排出抑制策として進めることは、省エネや自然エネルギーの推進への動機を弱めることにもなる。CO2 排出抑制のためと原発を推進したあげく、事故が起きて原発が停止になり、石炭などの火力発電の利

用を増やしたことで CO2 が想定以上に排出された東日本大震災後の現実に学ぶべきだ。

原子力は、燃料を輸入に頼る、安定供給できない、非効率であり、高くつくものである。そもそも事故が起きなくても日常的に放射能が環境に排出される原発は動かすべきではない。

石炭火力発電について

石炭火力発電は、高効率発電であったとしても LNG の約 2 倍の温室効果ガスを排出する。地球の平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2 度より十分低く保ち、1.5 度に抑える努力をすることで世界が合意したパリ協定を遵守するために、日本のエネルギー基本計画に必要なのは、石炭火力発電からの脱却プランであり、継続利用プランではない。日本が石炭火力利用を推進する姿勢は、先進諸国の中でも際立っており、脱石炭化へと加速する世界の流れと逆行する。パリ協定発効後に初めて見直されるエネルギー基本計画であるにも関わらず、石炭火力発電ありきの計画となっていれば、世界各国に驚きをもって受け止められるだろう。

また、各国の大手金融機関が石炭産業への資金提供から撤退する動きが加速している。パリ協定後の世界では、石炭利用はビジネスリスクとして認識が広がっているためだ。地域の雇用創出に貢献し、低炭素かつ燃料の輸入に頼る必要がない、太陽光や風力などの自然エネルギーという選択肢が現実的な代替エネルギーとして急速に世界で認知されつつあるにも関わらず、あえて石炭エネルギーの利用を政策として継続することは、もはや単にエネルギー源の選択だけではなく、日本の産業政策そのものへの疑問につながるだろう。また、炭素を地下などに移動させるだけで根本的な解決とならない CCS などの技術開発に時間と資源を浪費すべきではない。

全世界で、気候変動を懸念した石炭などの化石燃料への反対運動が起こっている。発電時に大量の温室効果ガスを排出することに加えて、採掘時の環境破壊や作業従事者の健康被害なども報告されている石炭が、持続可能なエネルギーとなりえないのは明らかである。

自然エネルギーについて

2012 年のロンドン五輪大会から、ホスト国・都市や大会自体の持続可能性が本格的に重要視されるようになった。2020 年の東京五輪は、「脱炭素五輪」を目指している。ところが、ホスト国である日本の自然エネルギー目標(2030 年時点)は 22%から 24%である。これはヨーロッパ各国やアメリカ(一部地域)の約 40%という目標に比べると、かなり低く、野心的な目標とは言えない。脱炭素五輪の開催を成功に導くには、

国家レベルの高い目標が必要である。

各国政府だけではなく、世界のトップ企業も長期的で野心的な自然エネルギーの目標を掲げている。これらの背景にあるのは、すでに述べているように、気候変動は持続的な事業活動への脅威になり、それが故に炭素排出に何の対策もしないことがビジネスリスクになる、あるいは自然エネルギーへの切り替えがビジネスチャンスと見ているためである。日本企業は、概して日本政府の方針に従うことが多い。政府の掲げるエネルギー政策が、原子力や化石燃料といった、すでに経済性や安全性の観点から撤退の始まった旧来のエネルギー源に頼りつづけることで、日本のエネルギー安全保障ならびに経済界が被る影響は非常に大きいだろう。

自然エネルギーのさらなる拡大のときに必ず議論にあがる自然エネルギーのコストだが、自然エネルギーはすでに経済性もある現実的な選択肢となっている。すでに周知のように世界では太陽光発電が過去 7 年間でコストが 73%減少、そして風力発電も化石燃料よりも発電コストは安くなっている。これは、自然エネルギーの普及政策と規模の経済によるもので、政策の重要性を示している。

また、自然エネルギーの普及が進む国では、柔軟な供給量の調整ができない「ベースロード電源」という考え方から脱却し、自然エネルギーが「変動する」ことを前提に、それに対応できるインフラや制度を整えている。例えば、天気予報から数分単位で発電量を予測し変動に対応するなど、自然エネルギーを優先的に接続する仕組みなどである。送電線の空き容量の情報の透明性を高めるとともに柔軟に活用する、送配電網の整備費用の負担をより公平にするなど、燃料代がかからず限界費用が低い自然エネルギーを積極的に送配電網に接続することを、政策面で担保することが重要だと考える。

今後衰退していくことが明確な原発や石炭といった過去の産物に投資するのではなく、気候変動を悪化させないためにも、日本のエネルギー安全保障および産業政策の観点からも、省エネの促進と自然エネルギーを早急に大きく拡大させるようなエネルギー基本計画を求める。

※なお、ここでいう自然エネルギーは、パーム油やヤシ殻を輸入して行うバイオマス発電や、地元住民の合意を得ない形および生態系を破壊して建設される発電所、化石燃料や原発の電気から作られた水素といった持続不可能な発電方法を含めていない

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	福島県には道路標識より目に付く放射線量計が沢山ある。測らねばならない現状が、 7 年前の福島第一原子力発電所の事故からまだ続いているという事。この一点をとっ ても、エネルギー政策は脱原発を目指すのが将来生まれる子供達の為に必須と考える。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	今世界は脱原発・自然エネルギーの方向へ大きくシフトしています。 原発の安全性を追及しても結果的に不可能です。なぜなら原発にはフェイルセーフが 成立しないからです。 従って日本も原発の再稼働をやめ、自然エネルギーの拡大と更なる省エネを国をあげ て取り組むべきです。 これ以上使用済み核燃料を増やしてはなりません。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	自然エネルギーに特化すべき。 この世に宇宙戦艦ヤマトの放射能除去装置はない。地球が太陽が存在する限り、自然エネルギーは無尽蔵にある。原発の破棄物を100%安全に処理できない以上、損したお金は諦めて、日進月歩で効率化が進む太陽、風、水、波に資金を投入して研究を加速させ、自立すべきだ。 電気料を5円 kw/h にできる。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) NPO 法人リアルにブルーアースおおさか
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  プ内 電話番号 :  FAX番号 : メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	エネルギー政策に対する意見箱 NPO 法人リアルにブルーアースおおさか 私たちは、市民共同発電所を運営している、主婦たちが作った NPO です 私達が望むのは、原発をやめ、自然エネルギーを普及し、最終的には、日本のエネルギーは、自然エネルギーで賄うという長期ビジョンを持ったエネルギー政策です。 その理由は、以下の通りです。 ①脱炭素 地球温暖化が、私達の安全な暮らしや、健康、食糧・水不足など生存をも脅かす脅威となっている今、二酸化炭素排出をもう、やめなければなりません。 火力発電をやめ、自然エネルギーへの転換が必要だからです。 ②成長戦略 パリ協定を契機に、世界は、二酸化炭素排出 0 をめざし自然エネルギーへと、大きく舵をきっています。技術革新がおこり、自然エネルギーのコストが大幅に下がり、投資などお金の流れも、脱炭素に向いています。 日本が、成長戦略を見誤り、その流れに乗らず、技術革新も怠ることは、産業の発展にとってもマイナスで、世界の潮流に乗れない深刻な事態を招くと思うからです。

③国民の不安

福島原発事故を目の当たりにし、絶対的な安全はないと証明された中、ひとたび事故が起これば大惨事を起こす原発は、地震国・火山国に住み、自然災害と隣り合わせの私達国民にとって、不安の種でしかないからです。

④核廃棄物の問題

核廃棄物の処理について、何も決まっていない中、これ以上核廃棄物を増やすことは、将来世代へ負の遺産を増やし続けることになり、申し訳が立ちません。

今の世代が、解決しないといけない問題だと思うからです。

⑤原発は高くつく

原発のコストが、安い安いと言われ続けてきましたが、それは、燃料コストであり、廃炉費用や、事故対策費用、立地自治体対策費用、核廃棄物処理費用などなど、原発を安全に動かし、廃炉にするまでのすべての費用を考えたときには、高コストになることを、国民は、知ってしまいました。

そんな原発にしがみつき続けるのは、経済合理性がないと思うからです。

⑥日本の可能性

何より日本は、山あり・谷あり・川あり・海あり・風あり・地熱あり・森林あり、自然エネルギーのポテンシャルがある国です。様々な組み合わせにより、自然エネルギー100%可能な国であるからです。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原発の安全性を確保するためと、それに莫大な経費をつぎこむよりも、自然エネルギーを推進するために、お金を使うほうが、よっぽど将来を見据えた計画だと思います。 目先の電気代を安くするために、原発が必要といわれる一方で、再生可能エネルギー発電促進賦課金を徴収しているのは、あまりにも矛盾しています。 地震列国の日本に原発は危険すぎることは、福島原発事故が証明しています。 今すぐ、原発に予算を使い、再稼働をうたうのではなく、自然エネルギーにシフトしたエネルギー政策に国がかじ取りをしてください。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 80 代以上
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	原発をエネルギー政策に含めないでください。今朝 NHK のあさイチ原発特集の中で柏崎刈羽原発の安全対策見学シーンを放映していました。現場では被ばくを避けるため防護しながら作業をしていました。そして安全対策に 6800 億円かかるとのこと。原発が安い間違っているのではないですか。それに原発は動かすだけで被ばく労働者を生み出し空気中に放射能をまき散らし、温排水で海を汚し海の生態系を壊すのです。完璧な避難計画を作って事故の際一時避難できたとしても、汚染された土地には戻れなくなるのです。福島事故での避難者が色々な苦難の中にいる現実を見て下さい。再生可能エネルギーにもいろいろな問題があります。環境を破壊して作る太陽光パネルや風力発電の害も考えて節電を呼び掛けることが必要だと思います。オイルショックの時にはネオンも消しテレビの放映も時間制限されていました。国民の生活に対する考え方を変える必要もあるのではないかと思います。太陽光もソーラーシェアリングでパネルを高く設置して下で農作物を作るとか、小水力発電をするなど工夫をして自然を守りながらの再生可能エネルギー利用を考えて下さい。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	私が望むエネルギー政策は、原発をやめ、自然エネルギー100%をめざすという長期ビジョンを持ったエネルギー政策です。 この政策は、決して実現不可能な政策ではないと思っていますし、今後の日本の成長にとっても、必要不可欠だと考えます。 その理由として、 ①地球温暖化が、私達の安全な暮らしや、健康、食糧・水不足など生存をも脅かす脅威となっている今、二酸化炭素排出をもう、やめなければなりません。 パリ協定を契機に、世界は、二酸化炭素排出0をめざし自然エネルギーへと、大きく舵をきっています。技術革新がおこり、自然エネルギーのコストが大幅に下がり、投資などお金の流れも、脱炭素に向いています。 日本が、成長戦略を見誤り、その流れに乗らず、技術革新も怠ることは、産業の発展にとってもマイナスで、世界の潮流に乗れない深刻な事体を招くと思うからです。 ②福島原発事故を目の当たりにし、絶対的な安全はないと証明された中、ひとたび事故が起これば大惨事を起こす原発は、地震国・火山国に住み、自然災害と隣り合わせの私達国民にとって、不安の種でしかありません。 核廃棄物の処理について、何も決まっていな中、これ以上核廃棄物を増やすことは、将来世代へ負の遺産を増やし続けることになります。 また、原発のコストが、安い安いと言われ続けてきましたが、それは、燃料コストであり、廃炉費用や、事故対策費用、立地自治体対策費用、核廃棄物処理費用などなど、原発を安全に動かし、廃炉にするまでのすべての費用を考えたときには、高コストに

なることを、国民は、知ってしまいました。

そんな原発にしがみつき続けるのは、経済合理性がないと思います。

我々世代で、もう原発に終止符をうたなければ、未来世代に申し訳が立たないからです。

③日本は、海に囲まれ、山・川・谷など様々な地形に恵まれ、風も吹き、火山国であるゆえに地熱も豊富です。自然エネルギーのポテンシャルは、必要電力の何倍もあることは、資源エネルギー庁のデータにもあります。様々な組み合わせと、技術により、自然エネルギー１００％が可能な国であると考えます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	持続可能な経済の為、再生可能エネルギー比率を FIT なしで高める工夫が必須。負荷変動大の太陽光を減らし、洋上風力を増やすための補助金が必要。風力適地から需要家までの直流送電も国の施策で。安定な再生可能エネルギーとして護岸兼用沿岸波力発電の開発を。資源小国日本で、ベース電源として原子力は必須。4S のような小型分散原子力発電開発を国策で。バイオマスは、消費の 1/4 を占める輸送機械用液体燃料に。ガソリンスタンドですら減少している地方では、H2 は不適。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原発の稼働 40 年を 60 年に伸ばして迄、原発に頼らないで下さい。 日本には山、川、海、温泉など、エネルギー資源が豊富にあります。国が政策転換「脱原発」を明言すれば、日本企業の技術はどんどん進み世界にも輸出できるまで発展すると思います。国がはっきり脱原発を明言し、廃炉に向けて費用負担をどうして行くのかを国民と共に話し合い、一日も早く再生可能エネルギーへの政策転換を望みます。絶望しています。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 30代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	難しいことは言いませんが、未来に生きる人のための正しい計画を作ってください。 今のエネルギー計画は、国際社会で評価されるものですか？ 作っている人たちが自信を持って世界や未来に向けて誇れるものですか？ 誰かの言いなりに、前例踏襲になってないですか？ 現代は、SDGsが受け入れられる世の中です。今までの継続では希望はありません。 日本を作る国会議員、国家公務員の皆さんは、未来を創る覚悟がありますか。 未来の日本を生きる人たち、世界で困っている人たちのために、搾取し続けた地球のために、正しい選択をしてください。 最後に、私は今までこのように国や自治体に対してコメントをするようなことはありませんでした。長いものには巻かれて生きてきました。お上のやっていることは間違っていないだろうと思っていました。そんな人間も今の日本に憂いていることを知ってください。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	以下の観点から、日本のエネルギー政策には、原子力発電は必要ありません。 今こそ、諸外国のように再生可能エネルギーにシフトすべきです。 ①安全性から 原発の安全神話は、福島原発の事故で完全に崩壊しました。 未だに、コントロールできない放射能、帰還困難な住民、放射性物質に汚染された廃棄物の処理など様々な問題、課題が解決できていない現状があります。このように原発は、一度事故を起こしたら、取り返しのつかないことになるのは、もう誰でもが知っていることです。二度と同じことが起こらないとも限りません。 また、使用済み核燃料の処理方法も確立されてない中、これ以上の負の遺産を子どもたちの未来に増やしてはいけません。 ②原発のコスト面から 私たちは電気代の中から廃炉費用・再処理費用と並んで放射性廃棄物処理費用も払っています。 しかも、東京電力が福島原発事故の被災者の損害賠償にかかる費用も国の交付国債から援助（返済不要）しており、その国債の利息分は国民の税金から支払う形です。 つまり、原発のコストは国民に転嫁されており、原発のコストはとても高いことがわかります。 また、原発を再稼働すると、電気料金は下がるというののもからくりがあり、単に火力

燃料費が下がるだけで、原発ゼロの場合にも原発維持費が必要なくなり、その分が安くなるので、原発再稼働したときと同じように電気料金は安くなります。
ですので、単純に原発再稼働が電気料金の値下げになるとは言えません。

③環境保全から

原発では運転中は二酸化炭素を出さないので地球温暖化対策にもなり、環境にも優しいものとされていました。

しかし、福島原発の事故が起こった際に、放射性物質が空気、土壌、海、川など自然環境を汚染することを目の当たりにしました。これでは、原発は環境保全になるとはとても言えません。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原子力反対です。 再生可能エネルギーを日本も重視して下さい。 世界は脱原発に舵を切っているのに、日本はなぜ原発を推し進めてるのですか？ 福島で大変な事故がおきたのにこのままでいいのでしょうか？ 子どもや孫、子孫に廃炉費用を払わせるのですか？ 福島の事故から7年経っても、いまだに入れない建屋があり、瓦礫や燃料デブリの処分費用など、東電は責任取らなくて、国の損害賠償支援機構に援助され、そのお金は国民の税金です。本当に腹立たしいです。 国民の大事なお金です。大事に使って下さい。 国民をがっかりさせないで下さい。

1